

## 「日本国債」格下げの影響（日本）

### 1. 「日本国債」を取り巻く状況は？

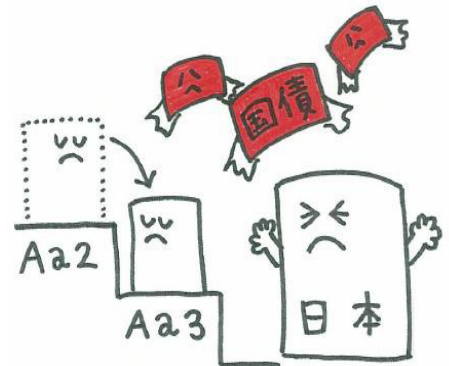
米国や欧州の財政悪化が表面化し、今月は米国も最上位の格付け(S&P社)を失いました。これがきっかけとなり、金融市場は非常に混乱しました。こうした状況のなか、主な先進国で財政問題が最も深刻な日本国債の格付けの行方も注目を集めていました。日本の場合、国債の9割以上を国内の銀行や保険会社などの金融機関が保有しているために国債市場が安定するという、米国や欧州には無い特徴があります。

### 2. 最近の動向

米国の大手格付け会社「ムーディーズ・インベスターズ・サービス」は昨日、日本国債の格付けを「Aa3」へ1段階引き下げたことを発表しました。引き下げ後の格付けは、21段階のうち、最上位から4番目です。これは、中国や台湾、サウジアラビアやチリの国債と同格です。

同社は格下げの理由として、多額の財政赤字と政府債務の増加を挙げています。加えて、頻繁に首相が交代する政治の不安定さが経済・財政改革を妨げていると指摘しました。

そして、震災の発生により、景気回復が遅れる可能性についても指摘しています。



### 3. 今後の展開

今回のムーディーズ社による日本国債の格下げは9年3カ月ぶりのことです。最後に日本国債を格下げしたのは、2002年5月(Aa3→A2、その後2007年～2009年に、Aa2まで回復)のことでした。一時は格上げに転じた時期もありましたが、1998年11月に格下げが始まった時から、中期的に格下げ傾向が続いています。その時も、「日本の政策では政府債務の持続的な悪化に歯止めがかけられないこと」が主な理由でした。その後も、抜本的な対応が行われなかった結果が、昨日発表の格下げにつながったと言えます。

国の借金と言われる国債や借入金の総額が今のペースで増え続けると、今後数年間で家計の純資産残高(金融資産－負債)を上回る可能性があります。格付け会社による「格付け」は、絶対的なものではありませんが、一つの重要な指標です。金融市場に与えるインパクトも大きいことから、決して無視する訳にはいきません。国内では、次の首相を決める動きが活発化していますが、このタイミングで日本の財政に関する戦略がどう打ち出されるのか、改めて注目されるところです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月24日【デイリー No.1,043】日本国債の格下げ～ムーディーズ社が1段階の格下げ～

2011年08月09日【キーワード No.637】「債券の格付け」と「米国債」(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社